

明日 への 話題

「先進国」である というハンディ



国際金融情報センター
理事長

たまき りんたろう
玉木 林太郎

日本でもESG投資やSDGsについて多くの議論が出てきたものの、気候変動リスクへの関心は海外に比べ低いと言わざるを得ないだろう。グリーン・ファイナンスへの注目も今一つだ。欧州からは、大手保険会社がこれまでのダイベストメント（投資の引き揚げ）のみならず石炭関連産業の保険引き受けを停止するという驚くべきニュースが届いた。アジアでも、中国は国レベルの電力セクター排出量取引（世界最大だ）をスタートさせ、グリーンボンド発行額も昨年4兆円規模になった。インドネシアでもグリーン国債発行を計画している。これらに比べれば、日本の投資家や金融界の動きは静かだ。

日本で気候変動に強い関心が寄せられない理由はいろいろあるだろうが、我々が環境先進国である（と思っている）こともその一つだろう。日本は過去に大気・水質・土壌汚染などの深刻な公害を克服し、省エネ・省資源では世界をリードし、ゴミの分別をはじめ市民の意識も高い。温暖化も新しい環境問題の一つだろうが、温室効果ガスを大量に排出しているアメリカや中国などの新興国が取り組むべき課題であって、日本のような環境「先進国」はその主役ではないというのが一般的な理解ではないか。また既に発電・配電システムが出来上がっており、電力供給のエネルギー・ミックスや電力業界の体制を変えるのも容易ではない。その点発電・配電インフラを構築していく途上にある国はシステム設計の自由度が高い。さらに中国やインドにとっては、公害問題と気候変動への取り組みは同時に行われる政策パッケージだ。石炭の燃焼を減らすことは二酸化炭素排出削減と大気汚染の改善の両方に役立つ。「先進国」として完成した制度やインフラを築き上げ高い生活の質を享受していることは、社会・経済システムの転換を迫られた時にはハンディになりかねないのだ。日本のキャッシュレス化の動きが遅いのも、同じような「現金システム先進国」からの脱皮が、現金の使用を前提にしたシステム・設備・行動様式への挑戦となるからだろう。

気候変動やキャッシュレス化だけでなく、様々な分野で新興国が「カエル跳び」（リープフロッグ）して我々の頭上を飛び越そうとしている。これまで築き上げた社会をやたらと壊す必要はないが、ビジネスやファイナンスの機会やリスクに関わるものは見過ごせないはずだ。

だから、もう少しグリーン・ファイナンスにも関心を持ちましょうよ…。